

**平成24年度秋田県総合政策審議会  
第1回協働社会構築部会議事録（要旨）**

**1 日時** 平成24年5月16日（水） 15:00～17:00

**2 場所** 県議会棟 1階 大会議室

**3 出席者**

協働社会構築部会委員

佐藤 裕之	（NPO法人あきたNPOコアセンター副理事長）
武内 伸文	（S i N G代表）
渡辺 一馬	（一般社団法人ワカツク代表理事）
浦山 清悦	（田沢地域運営体「荷葉」事務局長）
佐藤 睦子	（とっておきの音楽祭 i n あきた実行委員長）
船山 仁	（NPO法人秋田パドラーズ理事長）
山本 まゆみ	（マックスバリュ東北株式会社 環境・社会貢献部長）

県出席者

黒木 孝人	企画振興部次長
深井 力	企画振興部総合政策課政策監
出口 廣晴	企画振興部市町村課市町村協働推進監
小野 一彦	企画振興部地域活力創造課活力ある農村集落づくり支援室長
阿部 浩樹	観光文化スポーツ部観光戦略課副主幹
佐々木 賢範	観光文化スポーツ部観光戦略課イメージアップ推進室推進監
安藤 雅之	産業労働部商業貿易課主幹
佐藤 和義	建設部道路課政策監
渡辺 哲也	教育庁総務課政策監
湯元 巖	企画振興部地域活力創造課長
大坂 光一	企画振興部地域活力創造課地域活力推進監

（注）以上の7委員、県事務局11名が、各自自己紹介を行った。

**4 部会長、部会長代理の選定**

- ・ 委員の互選により、佐藤裕之委員が部会長に就任。
- ・ 佐藤部会長の指名により、武内委員が部会長代理に就任。

## 5 議 事

### □ 湯元課長

議事の（１）協働社会構築部会の提言への対応状況（資料１）、（２）戦略に関する数値目標等の平成２３年度の達成状況（資料２）、（３）平成２４年度協働社会構築部会関連事業に関するロードマップ（資料３）について、資料に沿って説明。

### ● 佐藤部会長

協働社会構築部会が関わっている施策がこれだけあるのに、審議会での報告となると当部会の部分は医療と一緒にあって、量としては少なく見えるのが残念。例えばコミュニティビジネスについて、産業労働部でどう認識しているのか。審議会での取り上げられ方も工夫しないと、部会での話し合いが伝わらないと思う。企画部会をやってほしいというのが本音だ。

### ◎ 山本委員

アダプトプログラムについて、対象となっている道路は県道か。

### □ 佐藤政策監

県道である。

### ◎ 山本委員

国道でもやったら、国土交通省でプログラムを組んでいる部署があるので、国との協働になるかと思い発言した。

### ● 佐藤部会長

アダプトプログラムについては以前から、県道以外にも対象とすべき県有施設があるのではないかという指摘が出ている。

### □ 佐藤政策監

平鹿地域振興局建設部では、河川についても、「アダプトリバー」という呼び方で、同様の制度を取り入れようとしているところである。

### ● 佐藤部会長

対象施設の他に、協働の相手についても考えてもらいたい。秋田市だと町内会や地域団体などと委託契約して歩道の維持管理を行ってもらう「地域愛形成事業」というのがある

が、県では企業以外の協働の相手の検討は進んでいるのか。

#### □ 深井政策監

町内会や地域団体といった方々も、まだ例はないが、アダプトプログラムに申請することはできる。ただ、作業の人件費などの経費について、全部相手側で持っていてほしいので、そこがネックなのではないか。また、県ではアダプトプログラムとは別に、草刈りなどの業務を「ふれあい美化事業」として、一般の業者の他に、町内会にも発注している。業者よりも町内会の方が経済的なので発注しているということもあるが、町内会にとってはお金がもらえる分、アダプトプログラムよりもこちらの事業の方が魅力的なのではないかと思う。

#### ◎ 松山委員

一昨年、県の環境整備課と協働で雄物川のクリーンアップをやったが、その経験から思うには町内会の資金だけでは処理しきれないくらいの経費がかかったと思う。アダプトプログラムに参画する側にとって、行政がどこまで負担してくれるのかという部分は非常に気になる。大手企業であれば予算もあり、PR効果も考えて、社会貢献活動を行うところは多い。町内会や中小企業も参画するのが望ましいが、予算の面から厳しい現状を理解してもらいたい。

#### ◎ 武内委員

そもそもアダプトプログラムは、思いを持って地域に関わるためのきっかけづくりとして提案した。個人であっても、地域のために何かやりたい、関わりたいと思った時に、スムーズに関われるようなスキームづくりをしてほしい。今は、予算や余力がある大企業が多いので、もっと小さな団体や個人にも広がってほしいと思う。

先日、寄付金を募り、大森山動物園で桜の植樹を行ったが、これも見方によってはアダプトプログラムと呼べると思う。地域に思いを持つ様々な人が関わりながら、地域の当事者になっていくような形を目指してほしい。

#### □ 深井政策監

アダプトの形態としては、草刈りが多い。鎌や機材を使用する点や、路上での作業という点で危険が伴う作業なので、保険に入る必要がある。保険料の面も町内会にとっては高いハードルなのだと思う。ゴミ拾いや花壇の花植え作業であれば、参加している町内会は昔から多くある。

#### ● 佐藤部会長

行政が、地域の住民や企業と協働で環境美化をやりようとする時に目指す形は、入会（い

りあい) なのではないか。環境の維持という、ある意味で社会的な義務を、住民参加型にして地域の楽しみとしてやれたらよいと思う。それを意識しながら仕組みづくりを行えば、今よりも一歩前進した協働の形になるのではないか。そのために対象物や参加者の幅を広げることを積極的に検討してほしいと思う。

#### □ 湯元課長

これまで河川や道路のゴミ拾いや花壇整備といった環境愛護の精神で地域の団体が行う活動をアダプトとは呼んでこなかった。それより一歩進んだ、企業参画型の規模が大きい地域貢献活動をアダプトと呼んでいる。従来から、環境愛護の活動は数多くやってきている。

#### ● 佐藤部会長

表現の問題はあると思う。あの道路は企業が美化活動をしているから、私たちは手を出せないのかなというふうにならないようにしてほしい。

昨年度の協働ウィークについて、マッチングの場としての展開を期待したが、なかなかうまくできていなかったと感じた。一定のテーマについて、自分たちの団体ならどう参加するか話し合うようなワークショップがあればよかった。

#### ◎ 佐藤委員

一昨年NPO祭り(イオンSC)に参加した時は、参加団体が少ないという印象を受けたので、昨年の協働ウィーク(アルヴェ)は参加団体が多く感じられ、パワーアップしたと思った。団体同士の交流も結構あって、他の団体を知る良い機会だと感じた。ロードマップを見ると、今年はまたさらにパワーアップしそうで楽しみだ。

#### ◎ 武内委員

去年も高齢化社会や環境問題といったテーマを設けて、協働でやれそうなことを討論する場はあったが、具体的なネットワークの構築まではいかなかったようだ。その場限りでなく、イベントが終わった後の協働活動につながるような成果を求めて工夫してほしい。

#### □ 湯元課長

昨年の3回目の部会でも同様の意見をいただいた。今年度は9月の第1週を、ネットワークづくりという位置づけのウィークにする予定でいる。去年イベントをやってみて、「一カ所に集まってはいても、どこで何をやっているのかわからない」、「アンケートをいただいても集約できないまま2日目を迎えてしまった」等の課題や反省があるので、それを踏まえて、もっとテーマ性のあるイベントにしていきたい。

## ◎ 渡辺委員

仙台市では、NPOから施策を出してもらい、協働を担当している部局ではなく、直接担当部局と話し合いを進めるという取組を始めようとしている。今までは行政側で委託相手をあらかじめ探して、そのNPOを委託先として選べるようにするというやり方だったと思うが、NPO側からやりたいことを挙げてもらい市と関わってもらうやり方である。このようなNPO側からの提案方式について、県ではどう対応していく予定でいるか。

## □ 湯元課長

これから検討していきたい。

## ● 松山委員

去年の協働ウィークは2日間とも参加した。行政側には予算をどう使うか、いろいろな制約があると思うが、協働をテーマとしたイベントであったのだから、業者ではなく、情報発信やイベントの運営を得意としているNPO団体に頼むのもよかったのではないか。参加団体の間では、もっと違うものができたのに、という意見もあった。テーマについても、あやふやな印象をもった。NPO側も、テーマを把握したアピールができていなかったし、コーディネーターも話をうまく引き出せていなかった。もっと準備に時間をかけてほしい。

## □ 湯元課長

実行委員会の中で内容を詰めて、テーマ性のあるものをやりたい。実行委員会の中では、市や地域振興局も含めた、多くの部署を絡めて事業展開していきたい。

## ● 佐藤部会長

これは感想だが、県庁職員の意識が変わってきているのを感じる。以前は、特に若手職員だが、県は金を出して管理するのが役割で、実務には手を出さない、後ろで見守る、というのが多かった。ゴミ拾いをしていて、「ちょっとそのゴミを拾ってくれないか」と頼んでも、「いや、私は管理する側なので」と動かない、というような職員が多かったのだが、この部会の参加職員は、それは違うなというのを分かっているように見受けられる。これは前進だと思うので、協働ウィークでは、秋田は協働をやっているということを、大いにアピールしていただきたい。

## ◎ 松山委員

資料を見ると、例えば「協働を進める基盤整備事業」など、NPOに何を求めているのかよく分からないし、自分が思っているNPO活動と県が想定しているものが違うという印象を受ける。私自身は、金を無理してかけてまでNPOをやりたいとは思っておらず、

好きなことをして、それが社会貢献になって、なんだか楽しい、それだけでいいと思っ  
ている。県が思うNPOのあるべき姿、社会的役割が明確化されていないので、定義みたい  
なものを整えてほしい。

#### ◎ 浦山委員

私の団体は箍をはめられるのが嫌で、あえて法人化していない団体なので、提言にある  
ようなNPO向けのつなぎ融資を利用するつもりはなく、自分たちでできる範囲でやろう、  
嫌になればやめてもいいのではないかというくらいの気持ちで活動している。初めて参加  
させてもらったので、真剣な議論にまだついていけないというのが率直な感想だ。

#### ● 佐藤部会長

スギッチファンドの理事として説明させてもらうが、当初、スギッチファンドはつなぎ  
融資的な機能を期待して、市民バンクの形態をとる予定であった。しかし調査をしても需  
要がないことがわかり、その結果、現在のような出っぱなしのファンドの形になった。  
現状として、県内のほとんどの市民団体は助成金を受けっぱなしの状態であり、もし融資  
を受けているとすれば、その返済原資を生み出せる団体はごくわずかである。しかしこ  
最近、団体を軌道に乗せるための資金としてスギッチファンドを利用したいという市民団  
体が、ごくわずかであるが見られるようになってきた。大半の団体は、依然としてつなぎ  
融資を求めているとは言えない情勢だと思うが、若干のニーズが見られるので、今後需要  
が出てきた時のために、研究や調査の意味も込めて実施しようということである。

#### □ 湯元課長

国からの助成金などは、概算払ではなく精算払で支払われるので、それまでの事業展開  
が難しいという声もあり、1200万円のうち200万円程度は、つなぎ資金部分でやりましょ  
うということになった。その金額については、例えば、利息の一定部分として数%程度の  
助成をしましょうかということまでは考えている。補助金の精算までのつなぎ資金とい  
うのが今回、スギッチファンドの新たな制度設計である。

#### ● 佐藤部会長

私がやっているトップスポーツコンソーシアムという団体は、市の委託事業が全部終了  
し、精算されると資産0の状態、雇用の維持も含め厳しい局面にある。組織を維持する  
ためには経常経費がかかる訳で、組織によってはそれを生み出すのも難しい団体もあるの  
で、金融面は工夫が必要な分野であると思う。

#### ◎ 松山委員

県の委託や指定管理を受ければ資金が入るから、そこを狙ってNPOを作ってやればい

いじゃないかという考えの人もいる。そういう考えでNPOを立ち上げると、結局立ち行かなくなると思う。部会長の話を聞いて、県の委託事業や指定管理事業にも、つなぎ資金的な意味合いで活用している団体があるのではないかと感じた。

#### ◎ 武内委員

情報誌について、紙媒体で発行するのは「かだれ」だけか。

#### □ 島本副主幹（地域活力創造課 県民協働・県民運動推進班）

紙媒体に関して、県北の「んだすな」と県南の「はんさん」については、ネット上での広報に移行した。遊学舎で発行している「かだれ」については、県の指定管理業務の一環として作成しており、引き続き紙媒体も作っていく。

#### ◎ 武内委員

紙媒体が少なくなることで、情報が届かなくなる人がいるのではないかという危惧があるので発言した。

じっちゃん・ばっちゃんビジネスについて、ビジネスを今後継続していくためには学生や20代、30代の若い世代の力が必要であると思う。シニア以外の方が地域と交流できる仕組みの整備をしてほしい。それから、協力隊とは別に、短期的な協力をしてくれる人を全国から募集する等、検討してほしい。

#### □ 小野室長

他地域や若い人たちの交流ということで、昨年度は県民フォーラムを開催した。結婚披露宴のような形式で、全県から36集落の方に集まっていただき、事例発表や食材等お宝の自慢をしてもらった。そのあと訪問希望カードを使用した交流タイムを設けて、今後も交流しあえるような場づくりをした。元気ムラサイトでは201集落の情報発信を行っており、東京に住んでいる集落出身者から、出身集落の伝統行事を応援したいという申し出もあるなど、成果が出ている。

#### ● 佐藤部会長

市民活動情報ネットについて、コンテンツがどんなものがあるのか、市民活動団体とワークショップでもやって、企画を固めてみた方がいいのではないか。協働ウィークと同じように、企画段階から絡ませないと利用度は上がらないのではないかと思う。また、形式についても、今の時代に合わせてホームページにこだわらず、フェイスブック等を利用した方がいいこともあるようなので、市民団体の意見を吸い上げて反映させてほしい。

#### □ 湯元課長

昨年度、不正アクセスがあったこともあり、セキュリティ対策も含めた改良をしたいと思っている。サイトの形式等については、意見をいただきながら検討したい。

#### ● 佐藤部会長

コミュニティビジネスとは何か、普通の起業支援と何が違うのかという部分について、再度確認してほしい。

#### □ 湯元課長

県でどうコミュニティビジネスを捉えるか、今一度確認したい。また、コミュニティビジネスの起業支援は、平成 15 年度の開始から今年度で 10 年目に当たり一定年数も経ったので、新たな支援のスキームや立ち位置をどうしていくか、再度相談させていただきたい。

#### ◎ 山本委員

単純な質問なのだが、じっちゃん・ばっちゃんビジネスはなぜ「GB」なのか。「じっちゃん」なら「J」ではないか。

#### □ 小野室長

GBの「G」には「グレイト・元気」の意味を込めている。

#### □ 大坂推進監

廃校の活用状況等について報告させていただく。平成 22 年までの 9 年間で、秋田県では 95 校の小中学校が廃校となり、19 校が解体、現存する 76 校のうち 48 校が何らかの形で使われている。公共的事例でいえば、大半は公民館や備品倉庫として使用されており、特徴的な例としては、三種町の鯉川小の橋本五郎さんの 2 万冊の蔵書の書庫、大仙市西仙北の大沢郷西小の青少年自然の家のような宿泊体験施設としての活用事例がある。民間の事例としては、大館市の山田小が白神フーズによる生ハム工場としての活用、大仙市協和の小種小が農業組合法人による菜種油の搾油施設として活用、同じく協和の船岡小が地元の電子機器製造会社による活用、羽後町の明通小が農協の婦人部の方によるチーズ製造工場として活用、同じく羽後町の明治小が本荘市のフラワードという会社によるドライフラワー製造工場として活用の、以上 5 例がある。今後は、さらに情報収集に努め、NPO 派遣相談員などの活動を通じて、地域の活性化に資するように検討していきたい。

#### □ 渡辺政策監

学校の用途を廃止している以上、教育委員会は手を出せない。廃校後の施設活用については、市町村に提案していただくという流れになると思う。



## 6 その他（今後の進め方）

### □ 湯元課長

資料4に基づき説明。次の部会は、8月下旬に開催ということで、委員の了解を得た。

また、次回以降の議題については、次年度に向けた提言取りまとめとロードマップの進捗管理等となること、特定テーマとして、①雪対策（除雪、利雪、空き家対策を含む）、②生活弱者への支援（買物介助等）、③移住・定住対策 等について、随時委員の意見を聴取り取りまとめていくことを県が提案し、委員から了解を得た。